資料 No. 14

保存用

持出禁止

低開発諸国に対するわが国の国別技術協力実績

（昭和29年～昭和41年3月31日現在）

昭和41年9月

海外技術協力事業団
総　務　部

国際協力事業団

受入月日	'84. 5.24	000
		36
登録No.	07524	KA

は　し　が　き

わが国の技術協力は、１９５２年にＵＮＥＰＴＡ（国連拡大技術援助計画）に８万ドルの搬出を行ない、次いで１９５４年に（昭和２９年）にコロンボ計画に加盟して以来、すでに１４年の歴史を持つ訳であるが、この間、中近東・アフリカ技術協力計画、中南米技術協力計画開始等、事業規模は逐年拡大化の方向に在る。協力の型態も，研修員の導入、専門家の派遣、海外技術訓練センター等の設置、機[illegible]供与及び日本海外青年協力隊と、多岐に亘つている。然しながら、わが国の技術協力規模は、ＤＡＣ加盟の先進諸国の平均規模に比較して約½程度と非常に僅少であり、より一層の充実が必要である。

本実績資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和２９年から、昭和41年３月３１日現在までの、アジア・中近東・アフリカ・中南米等の各地域内諸国に対するわが国の政府ベースによる国別技術協力実績である。関係者各位に広く御利用願えれば幸甚である。

昭和４１年9月

総　務　部

JICA LIBRARY
1018953[8]

実績を見るときの注意事項

1. 本実績に収録したのは昭和29年4月1日より昭和41年3月31日までのものであり，年度は会計年度に依つている。

2. 研修員　入・専門家派遣の項について

(1) 業種分類は国内行政組織に基づいて区分している。各分類項目の内訳は次の通りである。

農水産：農林，林業，畜産，水産

建　設：土木，建築，地震

鉱工業：鉄鋼，機械，鉱業，軽工業，化学工業，電力，ガス・水道

運　輸：陸運，港湾，海運，観光

通　信：放送テレビ，電気通信，郵便業務

厚　生：医療，保健衛生，福祉事業

行　政：経済計画，労働者監督訓練，行政一般

その他：原子力，経営技術，教育，銀行業務，統計，広報

3. 本実績の経費は昭和29年4月1日より昭和41年3月31日までに技術協力のために直接支出した実績額である。

目　　次

Ⅰ 総　表 ………………………………………………………………… 8頁
(1) 国別援助額順位 ……………………………………………………… 8
(2) 地域別，国別援助額順位 …………………………………………… 10
1. アジア地域 …………………………………………………………… 10
2. 中近東・アフリカ地域 ……………………………………………… 11
3. 中南米地域 …………………………………………………………… 12
4. そ の 他 ………………………………………………………………… 12

Ⅱ 各国別援助実績表 ……………………………………………………… 13

(1) アジア地域 …………………………………………………………… 13
1. カンボディア ………………………………………………………… 13
2. パキスタン …………………………………………………………… 16
3. タ イ …………………………………………………………………… 19
4. イ ン ド ………………………………………………………………… 22
5. セイロン ……………………………………………………………… 24
6. インドネシア ………………………………………………………… 26
7. フィリピン …………………………………………………………… 28
8. マレーシア …………………………………………………………… 30
9. アフガニスタン ……………………………………………………… 32
10. ベトナム ……………………………………………………………… 33
11. シンガポール ………………………………………………………… 35
12. ビルマ ………………………………………………………………… 36
13. 中華民国（台湾） …………………………………………………… 38
14. ネパール ……………………………………………………………… 39
15. 韓　国 ………………………………………………………………… 40
16. ラオス ………………………………………………………………… 41
17. ブータン ……………………………………………………………… 42
18. ブルネイ ……………………………………………………………… 42

19. 香　港 …… 42頁
20. 沖　縄 …… 42
(2) 中近東・アフリカ地域 …… 43
1. イラン …… 43
2. ケニア …… 44
3. ガーナ …… 45
4. ナイジエリア …… 46
5. アラブ連合 …… 47
6. トルコ …… 48
7. スーダン …… 49
8. エチオピア …… 50
9. レバノン …… 51
10. マダガスカル …… 52
11. シリア …… 52
12. イラク …… 53
13. タンザニア …… 54
14. サウデイアラビア …… 55
15. ニジエール …… 55
16. リビア …… 55
17. モロッコ …… 56
18. カメルーン …… 56
19. チユニジア …… 56
20. ヨルダン …… 57
21. ソマリア …… 57
22. マリ …… 57
23. イスラエル …… 58
24. シエラレオネ …… 58
(3) 中南米地域 …… 59
1. ブラジル …… 59
2. ペルー …… 61

3. チ　リ …… 62頁
4. エクアドル …… 63
5. アルゼンチン …… 64
6. エルサルバドル …… 65
7. ボリビア …… 66
8. コロンビア …… 68
9. パラグアイ …… 69
10. メキシコ …… 70
11. ヴエネズエラ …… 71
12. グアテマラ …… 72
13. ホンデュラス …… 72
14. パナマ …… 72
15. キューバ …… 73
16. ウルグアイ …… 73
17. ドミニカ …… 73
18. トリニダッド・トバコ …… 74
19. コスタリカ …… 74
20. ハイチ …… 74
21. ニカラグア …… 75
(4) その他 …… 75

III 参考編 …… 77

(1) 技術協力暫約額・実施額及び専門家・研修員留学生・Volunteers 実績（二国間・多国間） …… 78
(2) 技術協力実施額（二国間援助分のみ） …… 80
(3) 技術協力主要型態別支出実績 …… 82
(4) 技術協力主要業種別専門家，研修員，留学生，Volunteers 実績 …… 84
(5) 技術協力地域別実績 …… 86

I 総　表

(1) 国別援助額順位表

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
カンボディア	1,863,819	5,177
パキスタン	1,094,632	3,041
タイ	1,019,069	2,831
インド	690,203	1,917
セイロン	376,532	1,046
インドネシア	358,594	996
イラン	275,704	766
フィリピン	206,823	575
ブラジル	206,181	573
マレーシア	203,732	566
アフガニスタン	185,900	516
ケニア	137,791	383
ベトナム	129,428	359
ガーナ	117,679	327
シンガポール	112,763	313
ビルマ	111,234	308
中華民国（台湾）	100,060	278
ナイジエリア	96,292	267
アラブ連合	94,686	263
トルコ	75,601	210
ネパール	62,940	175
韓国	58,853	163
ラオス	58,444	162
ペルー	50,004	139
チリー	46,699	130
エクアドル	46,277	129
アルゼンチン	43,707	121
エルサルバドル	42,620	118
ボリビア	41,423	115
コロンビア	40,445	112

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
パラグアイ	39,498	110
メキシコ	39,469	110
スーダン	30,966	85
エチオピア	27,410	76
レバノン	25,606	71
マダガスカル	21,436	59
シリア	18,101	50
ヴェネズエラ	15,161	42
イラク	13,752	38
タンザニア	12,319	34
サウヂイアラビア	9,478	26
ブータン	5,814	16
ニジェール	2,882	8
グアテマラ	2,540	7
ホンヂュラス	2,173	6
リビア	1,840	5
パナマ	1,619	4
モロッコ	1,544	4
キューバ	1,413	4
ウルグアイ	1,354	4
カメルーン	1,236	3
チュニジア	1,117	3
ヨルダン	1,078	3
ブルネイ	915	3
ドミニカ	679	2
トリニダツド・トバコ	595	2
コスタリカ	534	1.4
ソマリア	509	1.4
マリ	17	0.4
*その他	8,210	22
総計	8,237,400	22,884

（注）* その他は、ECAFE，チエコ，ユーゴー，ブルガリア，ギリシヤである。

(2) 地域別国別援助額順位表

1 アジア地域

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
カンボディア	1,863,819	5,177
パキスタン	1,094,632	3,041
タイ	1,019,069	2,831
インド	690,203	1,917
セイロン	376,532	1,046
インドネシア	358,594	996
フィリピン	206,823	575
マレーシア	203,732	566
アフガニスタン	185,900	516
ベトナム	129,428	359
シンガポール	112,763	313
ビルマ	111,234	308
中華民国（台湾）	100,060	278
ネパール	62,940	175
韓国	58,853	163
ラオス	58,444	162
ブータン	5,814	16
ブルネイ	915	3
総計	6,639,755	18,444

2. 中近東・アフリカ地域

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
イラン	275,704	766
ケニア	137,791	383
ガーナ	117,679	327
ナイジエリア	96,292	267
アラブ連合	94,686	263
トルコ	75,601	210
スーダン	30,966	85
エチオピア	27,410	76
レバノン	25,606	71
マダガスカル	21,436	59
シリア	18,101	50
イラク	13,752	38
タンザニア	12,319	34
サウデイアラビア	9,478	26
ニジエール	2,882	8
リビア	1,840	5
モロッコ	1,544	4
カメルーン	1,236	3
チュニジア	1,117	3
ヨルダン	1,078	3
ソマリア	509	1.4
マリ	17	0.4
総計	967,044	2,685

3. 中南米地域

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
ブラジル	206,181	573
ペルー	50,004	139
チリー	46,699	130
エクアドル	46,277	129
アルゼンチン	43,707	121
エルサルバドル	42,620	118
ボリビア	41,423	115
コロンビア	40,445	112
パラグアイ	39,498	110
メキシコ	39,469	110
ヴエネズエラ	15,161	42
グアテマラ	2,540	7
ホンデュラス	2,173	6
パナマ	1,619	4
キューバ	1,413	4
ウルグアイ	1,354	4
ドミニカ	679	2
トリニダツド・トバコ	595	2
コスタリカ	534	1.4
総計	622,391	1,729.4

4. その他

その他	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	8,210	22

Ⅱ 各国別援助実績表（援助額順）

(1) アジア地域

1. カンボディア

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	総経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	108	14	15	7	22	4	9	51	230	21,014	58
専門家派遣	29	7	4	1	19	4	—	6	70	派遣員 184,379 携行機材 21,712 206,091	572
協力隊	7	—	—	—	—	—	—	2	9	4,290	12
青年技術者	2	—	—	—	—	—	—	—	2	4,911	14

区分	名称	業務内容	協定期間	要員数	総経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
海外センター	農業センター	稲の品種改良及び栽培技術の改良、農業技術の普及、農民の訓練，栽培の機械化	34. 7 ～ 41. 7	9 (11) （現在派遣数） (10. C.P)	657,762 …(注)これの派遣経費は「専門家派遣」の項の経費に含む	1,827
	畜産センター	種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖、畜産物の処理利用改良、家畜及び家禽の保健衛生の研究及び調査、飼料の改善に関する研究、農民の訓練	34. 7 ～ 41. 7	7 (6)(C.P) （現在派遣中）	542,402 (注)…派遣経費は「専門家派遣」の項に含む	1,507
	医療センター	診断及び治療、衛生思想の普及、実験及び研究等	34. 7 ～ 41. 7	7 (3)(C.P) （現在派遣中）	204,433 …(注)派遣経費は「専門家派遣」の項に含む	568
	名称	**調査内容**	**期間**	**団員数**		
開発調査	メコン河開発調査 サンボール地点調査	地形測量、地質、機材、水文等の調査及び農業、電力市場、送電の概略調査	38. 1 ～ 38. 3	21	49,645	138
	とうもろこし開発計画調査	新生産地形成の可能性、農村に対する普				

	名称	調査期間	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査		及、技術指導の方策、栽培採種の諸問題及び合弁企業設置の経済的、技術的調査。	38.12〜39.2	8	7,288	22
	灌漑および森林開発調査計画	水利灌漑を中心とした農業開発のための予備調査及び樹種別の蓄積量、伐木・搬出・製材等の調査。	39.3〜39.5	12	11,550	32
	メコン河開発調査 サンボール地点調査	地質調査、地形測量、材料調査、水文調査及び模型実験、材料試験等の調査。	38.10〜39.1	25	50,077	139
	プノンペン新港建設計調査	トレンサップ河とメコン河の中間にある三角州Chrui－Chong－Warのメコン河岸に埠頭と倉庫の建設計画、港湾、測量、地質自然条件の調査。	39.6〜39.9	7	8,990	25
	メコン河開発調査 サンボール地点調査	舟航、送電、農業、電力市場、発電水力補足の各調査。	39.11〜40.2	30	52,177	145
	メコン河開発調査 サンボール地点調査	発電、送電、電力市場、舟航、各部門の国内設計を行ない、農業部門は現地調査を行なう。	40.4〜41.3（国内作業のみ）	16	39,489	109

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
機材供与	二カ国語用テレプリンター	郵政省	40 (7月上旬予定)	4台	3,700	1
総支出額					1,863,819	5,177

参考:

1. オ3次5カ年計画(1965年1月〜1970年)
2. わが国との貿易関係

   輸出 13,271千ドル 輸入 7,879千ドル わが国の出超 5,392千ドル
3. わが国の経済協力

   経済技術協力協定(1959年発効)1959年からの3カ年間における15億円の無償援助供与
4. 諸外国の経済協力

   ① アメリカ 23.4百万ドル(1961) 34.1百万ドル(1962) 30.9百万ドル(1963)

   ② フランス 20百万ドル(1955〜1959) 32.6百万ドル(1964年〜)

   ③ オーストラリア 100万ポンド(6カ年間)

   ④ 西ドイツ 5百万ドル借款供与

   ⑤ 中共 50百万ドル

   ⑥ ソ連 21百万ドル

2. タ　イ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	313	54	82	48	80	98	98	214	987	263,537	732
専門家派遣	34	―	23	―	20	23	―	2	102	派遣費196574 携行機材費 24266 } 220840	613
青年技術者	2	―	―	―	―	2	―	1	5	4,719	13

	名称	業務内容	協定期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
海外センター	ヴイールス研究センター	疫学調査、ヴイールル性疾患の診断、診断用ヴイールス抗原の製造、ヴイールス性の保存、ワクチンの製造及び検定に関する研究、調査、検査技師の養成訓練。	36.11 〜 39.11 39.11 〜 41. 5	5 (5) （現在派遣中）	71,793	199
海外センター	道路建設技術訓練センター	道路の設計，建設、維持並びに機材設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナタウイに至る約60Km のフイーダーロードの建設工事。	（協定上） 39.11 〜 43.11 但し実施上は開所後3カ年 40. 4 〜 43. 4	(10) （現在派遣中）	212,476	590
	電気通信訓練センター	電気通信施設の設置、操作及び保守の各分野においてタイ人研修員の訓練。 普通科－下級・中級技術者の養成。 専修科－既成技術者の技術水準の引上げ。	35. 8 〜 40. 8	11 (6)(C.P)…但 派遣費は「専門派遣」の項に含む （現在派遣中） 訓練卒業生数 普通科 138 専修科 361	188,762	524

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経　費 支出実績額 （千円）	米ドル換算額 （千ドル）
開発調査	鉱物資源開発調査	未開発鉱物資源の開発方法について助言を与え、同国の経済開発6ケ年計画の遂行を援助するため、技術的経済的な観点から調査。	37.11 〜 38. 2	9	12,062	34
	農業開発計画調査	農業調査の実施計画につき具体的にタイ国と打合せ、技術協力方針を検討するため、農業の現状及び問題点についての調査。	38. 2 〜 38. 4	5	2,775	8
	沿岸水産資源開発計画調査	水産庁の行う白蝶貝の資源状況調査を援助。	38. 2 〜 38. 4	7	3,921	11
	木材利用工業開発計画調査 （注）本調査はタイ・パキスタンの2カ国にまたがつて派遣	カンチヤナブリ、チエンマイ、ナコンラチヤシマの各地の木材利用工業の現況を調査。	38.12 〜 2.14	5	3,101 （注）経費はタイの分のみである。	9
	ナムサイヤ水力開発計画調査	バンコツク東北約200㎞の地点にある標高約700ｍのナムサイヤ地区に発電を目標とするダムを建設する計画でその全域踏査及び概査。	40. 2 〜 40. 3	6	5,203	14
	ソンクラ港建設計画調査	外国船が接岸出来る近代的港を建設するための調査	40.11 〜 40.12	6	20,536	57

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
機材供与	脳外科病院用器材	Soudet Chooqraya 病院	39	1 式	6,497	18
	密輸捜査用機材	警察局	40	1 式	481	1
	熱帯医学野外調査用機材	公衆衛生省、医科大学熱帯医学研究所	40	1 式	2,366	7
総支出額					1,019,069	2,831

参考：1. 国民所得1人当り96.5ドル（1963）

2. 経済開発6カ年計画（1961～1966）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 219,148　輸入 130,780　わが国の出超 88,368

4. わが国及び諸外国の経済協力

特別円協定　96億円（無償供与）

アメリカ：315百万ドル（1946～1963）うち贈与は261.4百万ドル

世銀：172百万ドル

西ドイツ：「技術・経済協力協定」に基づき25百万ドルの借款供与

3. パキスタン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	56	15	145	15	40	5	24	37	337	92,378	257
専門家派遣	51	6	16	4	14	―	6	5	102	派遣費221,617 携行機材費 34,019 } 255,636	710

	名称	業務内容	協定期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
海外センター	電気通信研究センター（西）	無線、搬送、交換電話機、電信に関し、最も適する開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上するための実用化研究、技術導入の指導等。	38.11 〜 42.11	2 (6)（現在派遣中）	102,780	286
海外センター	農業訓練センター（東）	稲作・園芸について、理論及び実施訓練を、地区農業普及官に対して行なう。動力農機具に関する政府職員の技術者の養成。	35. 7 〜 40. 7	13 (4)(C.P)…（現在派遣中） 訓練卒業生数 318	(注) 派遣経費は「専門家派遣」の項に含む 408,284	1,134

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	ダツカブリカン河橋梁架設計画調査（東）	ブリカン河に全長500 mの橋梁を架設する為の調査。	39. 2 〜 39. 5	10	15,823	44
開発調査	木材利用開発計画調査 (注)本調査はタイ・パキスタンの2カ国にまたがつて派遣	ラホール，グジランワール，ラワルピンジ，チタゴンヒルトラツク，チヤンドラゴーナの各地の木材などの資源状況、木材利用工業の現況を調査。	38.12 〜 39. 2	5	3,101 (注) 本経費はパキスタン分のみである。	9

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	中小工業開発計画調査(西)	中小企業の組織化及び大企業との有機的統合を意図し、ラホールにミシン工業地区を設立し、その他の工業地区設定計画を助けるための調査。	39.10〜39.11	6	5,683	16
	マイクロウエーヴ網建設計画調査（西）	西パキスタンのサツカール－ラワールピンディ－ペシヤワール間におけるマイクロウエーブ敷設の為の基礎調査	39.11〜40.2	6	7,000	19
	海底ケーブル計画調査（東，西）	東西相互間に、広帯域で高品質な海底ケーブルを敷設するためのケーブル建設に必要な陸揚地の選定、陸揚局と関門局間の通路の設定等の調査。	39.9〜39.11	8	7,451	21
	チタゴン・カルオフル河橋梁設計画調査（東）	ダツカ、チタゴン、クルナの諸都市を流れる河川に橋梁を架設し、諸都市を対岸まで拡張するための調査。	40.1〜40.4	10	163,360	447
	ダツカ都市計画調査（東）	ダツカ市ブリガン河の南岸に工業・商業の振興を図るための調査。	41.1〜41.2 41.1〜41.2	5 2	15,724	44
	才一次ゴライ河架橋建設計	ゴライ河架橋計画に対して調査を行なう	41.3〜41.5 41.3〜41.4	6 2	7,767	22

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経　費 支出実績額 （千円）	米ドル換算額 （千ドル）
	画調査（東）	ための基礎的な現地作業調査				
機材供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量		
	テレビ受像機	情報放送省	39	100台	4,975	14
	技術学校機維科機材	Karachi Polytechnic Institute	40	1式	4,670	13
総　支　出　額					1,094,632	3,041

参考：1. 国民所得1人当り79ドル（1964）

2. オ3次5カ年計画（1965〜1970）

3. わが国の経済協力

オ1次〜オ4次円借款合計　138百万ドル（実行額　67.1）

オ4次借款条件は5年据置　15〜18年返済　年利率　5.75%

4. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　103,909千ドル　　輸入　26,522　　わが国の出超　77,387

5. 諸外国の経済協力

1965年3月31日現在のパキスタン債権国会議参加国援助状況

（単位：百万ドル）

供与国名	援助提供額(1)	成約額	実行額
ベルギー	10.0	—(2)	—
カナダ	102.1(3)	70.9(3)	58.2
フランス	45.0	24.6(2)	4.9
ドイツ	245.3	207.7	146.2
イタリア	20.0	3.4(4)	0.7
日本	138.0	138.0	67.1
オランダ	13.2	7.5	0.5
イギリス	140.3	114.8(5)	93.8
アメリカ	1,266.2	931.7	773.9
世銀，IDA	420.8	304.3	95.7
合計	2,400.9	1,822.9	241.0

出所　世界銀行
(1)　第2次計画初めの未実行分、債権国会議外の供与約束も含む。
(2)　ベルギーとフランスはそれぞれ9.54，26.1百万ドルの成約を報告。
(3)　カナダのデータ。パキスタンによれば提供額115.8百万ドル、成約額82.7百万ドル。
(4)　最近6百万ドルに改訂。
(5)　債権国会議の外での7.84百万ドルは含まれず。

4. イ　ン　ド

区分＼形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	269	41	181	21	18	12	45	64	651	144,812	402
専門家派遣	40	1	8	2	1	3	—	2	57	派遣費81,945 携行機材費 3,415 } 85360	237
青年技術者	—	—	—	—	—	—	—	2	2	5,101	14

海外センター	名称	業務内容	協定期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	水産加工技術訓練センター	水産加工理論全般、缶詰、冷凍、フイッシユソーセージ、機材設備の構造、取扱い組立て分解等の訓練。	37. 3 ～ 42. 6	3 (5) （現在派遣中）	131,443	365
	農業技術センター（模範）	稲作栽培及び訓練普及。	37. 4 ～ 43.12	3 (32) （現在派遣中）	307,996	856

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	オリッサ州開発計画調査	鉄鉱、マンガン等鉱物資源開発、その他積出港の拡張及び、鉱区と輸送道路建設、石炭化学、農業用機械工業、発電、漁業の調査。	37.11 ～ 38. 1	19	15,491	43
総支出額					690,203	1,917

参考：1. 国民所得1人当り78.4ドル（1963）

2. 才3次5カ年計画（1961～1965）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　203,350千ドル　輸入　138,969　わが国の出超　64,381千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

インドの第3次5カ年計画に対する債権国会議援助決定額

（単位：百万ドル）

	第1年度分	第2年度分	第3年度分	第4年度分	第5年度分	合計
アメリカ	545	435	435	435	435	2,285
西ドイツ	225	139	99.5	95	86	644.5
イギリス	182	84	84	84	84	518
日本	50	55	65	60	60	290
カナダ	28	33	30.5	41	41	173.5
イタリア	—	53	45	36	36	170
フランス	15	45	20	20	20	120
オランダ	—	11	11	11	11	44
ベルギー	—	10	10	—	4	24
オーストリア	—	5	7	1	5	18
世銀，IDA	250	200	245	245	245	1,185
合計	1,295	1,070	1,052	1,028	1,027	5,472

（資料）世界銀行

5. セイロン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	108	9	41	10	11	7	11	32	229	80,198	223
専門家派遣	44	10	33	2	4	3	―	―	96	派遣費159,703 携行機材費 18,005 }177,708	494

	名称	業務内容	協定期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
海外センター	漁業訓練センター	漁労科、機関科	36. 3 ～ 40. 9	10 (3)(C.P)… （現在派遣中） 訓練卒業生数 漁労 97 機関 29	（注）派遣費は専門家 112,983	314

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	ゴール漁港陸上施設開発計画調査	漁港施設及び陸上施設を中心とした、漁港建設に関する基礎調査。	39. 2 ～ 39. 3	6	4,431	12

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
機材供与	農機具	農林省	39	1式	1,212	3
総支出額					376,532	1,046

参考：1. 国民所得1人当り124.5ドル（1964）

2. 経済開発10カ年計画（1959～1968）

1961年から修正3カ年計画の実施

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出21,992千ドル　輸入10,122千ドル　わが国の出超 11,870千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

セイロンに対する1950－64年外国援助累計

（単位：百万ルピー）

国または機関	贈与(1)	借款(1)	合計(1)	実行額(2)
国際機関				
世界銀行	−	184.9	184.9	184.9
国連	21.7	−	21.7	12.5
自由圏				
オーストラリア	38.7	−	38.7	35.7
カナダ	121.7	57.2	178.9	150.5
西ドイツ	9.5	48.0	57.5	56.9
日本(3)	1.0	−	1.0	1.0
イギリス	4.2	33.3	37.5	36.9
アメリカ	83.4	90.9	174.3	115.9
共産圏				
中共	125.0	50.0	175.0	42.1
東ドイツ	−	84.0	84.0	−
ソ連	−	142.8	142.9	83.7
ポーランド	−	38.0	38.0	3.5
チエコスロヴアキア	−	19.6	19.6	18.0
ユーゴスラヴイア	−	73.3	73.3	5.8
インド	−	50.0	50.0	−
その他	14.3	−	14.3	12.5
計	419.5	872.0	1,241.5	760.4

（資料） IMF

(1) 1964年6月現在

(2) 1963年7月現在

(3) 日本の援助の内容は漁業センターの設置、テレプリンター2台の寄贈等である。

6. インドネシア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	224	39	197	119	36	45	150	125	935	166,677	463
専門家派遣	6	2	24	—	3	16	—	5	56	派遣費146,549 携行機材費24,698 }171,247	476
青年技術者	—	—	—	—	—	—	—	2	2	5,244	15

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	ジャカルタ市上水道拡張計画調査	拡張工事の全体計画の立案、計画実施に要する構造物の設計等の調査。	38. 3 〜 38. 3	6	4,522	13
	スラウエシ島ラロナ河電源開発計画	中部スラウエシの山岳地帯から流出するラロナ河の電源開発の予備調査。	39. 3 〜 39. 4	3	2,722	8
	ポンチヤナツク橋梁架設計画調査	橋梁を架設して、交通輸送のネック解決を計るもの架設地点及び橋梁型式の調査。	40. 1 〜 40. 2	6	3,657	10

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
機械供与	医療関係器具	パレンバンスリウシア大学医学部	39	1 式	1,302	4
	〃	マカツサルハサヌデイン大学医学部	39	1 式	1,463	4
	野ねずみ駆除剤	農林省	40	5トン	1,760	5
総支出額					358,594	996

参考： 1. 総合開発8カ年計画（1961〜1968）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出２０7,１９１千ドル　輸入１４9,２８２千ドル　わが国の出超　57,909千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

わが国の賠償　１９５８年協定発効　１２カ年間に８０３億万円を供与

長期信用供与　７８.５百万ドル（１９６１年）　緊急援助１２百万ドル（１９63年）

西ドイツ：１億マルク供与（１９６３年）

オランダ：輸出信用保険の供与（２７百万ドル）

中　　共：５千万ドルの延払輸出信用供与（１９６５年）

フランス：１千万ドル（輸出信用）

イタリア：3千万ドル（　〃　）

ソ　　連：2億５千万ドル（　〃　）

7. フィリピン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	227	54	69	27	32	28	62	52	551	129,316	359
専門家派遣	6	1	3	—	—	4	—	3	17	派遣費 43,826 携行機材費 6,790 } 50,616	141
協力隊	7	3	3	—	—	—	—	—	13	6,230	17

海外センター	名称	業務内容	協定期間	要員数		
	小規模工業技術訓練センター (注) 設立準備中	鍛造及び小型機械部品製造、窯業、繊維加工及び製織、竹細工及び藤細工、木工経営調査（予定）	目下、協定交渉中	10		

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数		
	マニラ漁港開発計画調査	マニラ近辺Navotas地区に近代漁港建設のため同国の計画に対し、拡張工事の全体計画立案及び計画実施に要する構造物の設計等の調査。	38. 3 ～ 38. 4	5	2,231	6
	工業立地計画調査	バタン半島リマイ地区等の工業立地計画の調査。	39. 2 ～ 39. 3	5	2,564	7
	東南アジア・ケーブル計画調査	ケーブル陸揚地、陸揚局と関門局間通信幹線路の設定、需要予測、ケーブル協定の締結、履行に際しての国内法令との関連調査。	39. 2 ～ 39. 3	4	1,989	6

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	工業化計画調査	新設を検討されている基幹産業のうち、特にセメント工業、冷凍缶詰工業、小型船舶工業、ディーゼル・エンジン工業の4業種の開発調査。	39. 9 ～ 39.10	6	3,804	11
	水道計画調査	ネグロス島バコロド市及びミンダナオ島ダバオ市の水道設備建設計画に関する基礎調査。	41. 3 ～ 41. 5	5	4,363	12
機材供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量		
	電子工学関係機材	国立科学技術研究所電子工学部門	40	1 式	5,710	16
総　支　出　額					206,823	575

参考：1. 国民所得1人当り256.2ドル（1964）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 240,270千ドル　輸入 253,676千ドル　わが国の入超 13,406千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

賠償　1,980億円（1954調印）

アメリカ：14.4億ドル（独立以来～1964まで）うち贈与2.2億ドル

世　銀：7,970万ドル（1963）（供額）

I M F：20万ドル（1963）（〃）

8. マ レ ー シ ア

形態 ＼ 区分		農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	マラヤ	56	11	5	17	17	3	30	33	172	45,173	125
	サバ	11	2	4	―	2	1	1	―	21	10,502	29
	サラワク	8	2	4	1	2	1	4	2	24	9,806	27
専門家派遣	マラヤ	25	―	6	4	1	―	―	1	37	派遣費 70,229 携行機材費 7,036 } 77,265	215
	サラワク	2	1	3	―	―	―	―	―	6	派遣費 19,967 携行機材費 6,396 } 26363	73
青年技術者	マラヤ	―	―	―	―	―	―	―	3	3	7,959	22
協力隊	マラヤ	2	―	―	―	―	―	―	1	3	3,556	10
	サバ	2	―	―	―	―	―	―	―	2	2,114	6

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	経済調査	マレーシア連邦加盟諸国の工業化促進に適する産業種の選定及び外貨導入の可能性並びにその推進のため具体策を作成するための調査。	37. 9 ～ 37. 9	19	6,129	17
	マイクロ回線網建設計画調査	クアラルムプールより東海岸クワンタンを経て、コタバルまでのマイクロ回線の建設を目途とし、電波伝播試験を実施し、併せて置局計画調査。	40. 9 ～ 40.11 40. 9 ～ 41. 1	2 3	7,610	21

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	義肢義足製造機械	（サラワク） クチン General Hospital	39	1 式	2,441	7

	機材名	供与先機関	年 度	数 量	経 費 支出実績額 （千円）	米ドル換算額 （千ドル）
機材供与	電気関係器具	文化情報省	39	1 式	432	1
	稲作映画フィルム	農 林 省	〃	1 巻	254	0.7
	小型ラジオ	（サバ）	〃	300台	2,158	6
	耕 耘 機	農 林 省	40	8台	1,970	5
総 支 出 額					203,732	566

参考： 1. 国民所得1人当り159.1ドル（1962）

2. 第一次5カ年計画（1966〜70）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 74,571千ドル 輸入 262,545千ドル わが国の入超 187,974千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

わが国の延払輸出 2,379千ドル（1964）

イギリス：1億4千9百万ドル（贈与） 5,100万ドル（借款）

世 銀：3,600万ドル（借款）

アメリカ：2,300万ドル（借款）

西ドイツ：4,900万ドル（借款）バタワース港建設のため

9. アフガニスタン

<table>
<tr><th>区分
形態</th><th>農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費支出実績額（千円）</th><th>米ドル換算額（千ドル）</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>5</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>12</td><td>6,488</td><td>18</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>3</td><td>—</td><td>8</td><td>2</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td><td>15</td><td>派遣費 20,488
携行機材費 1,170 } 21,658</td><td>60</td></tr>
<tr><td rowspan="2">海外センター</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="3">業務内容</td><td colspan="2">協定期間</td><td colspan="2">要員数</td><td rowspan="2">157,754
(注)派遣費は「専門家派遣」に含む。</td><td rowspan="2">438</td></tr>
<tr><td colspan="2">小規模工業訓練センター</td><td colspan="3">自転車組立、ガラス製品、プラスチツク成形の3部門の技術指導訓練。</td><td colspan="2">36. 3
~
40. 9</td><td colspan="2">8
(4)(C.P)…（現在派遣中）
訓練卒業生数
45</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>185,900</td><td>516</td></tr>
</table>

参考：1. 国民所得1人当り約30ドル

2. 才2次5カ年計画（1962〜1967）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 7,678千ドル 輸入 0.014千ドル わが国の出超 7,664千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

（百万米ドル）

国名	形態	1960	1961	1962	1963	1964
アメリカ	借款	5.09	0.28	0.11	—	1.23
	贈与	8.31	15.20	18.09	19.74	23.68
ソ連	借款	17.50	20.95	23.80	25.00	28.50
	贈与	0.50	5.50	13.75	18.70	13.90
チエコ	借款	1.20	1.75	0.71	0.92	0.22
	贈与	—	—	—	—	—
その他(1)	借款	—	—	—	—	24.0
	贈与	1.97	2.50	3.47	4.10	3.94
合計	借款	23.79	22.98	24.62	25.92	32.35
	贈与	10.78	23.20	35.31	42.54	41.52

(1)は西ドイツ、フランス、日本、UN，アジア財団等

出所 Suruey of Progress，1962—64 Ministry of Plaunig.

10. ベトナム（南）

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	86	3	14	4	6	25	37	37	212	16,667	46
専門家派遣	15	—	5	—	—	1	—	8	29	派遣費67,232 携行機材費 4717 } 71,949	200

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	メコン河、スレポツク上流地点調査	パンメツト高原を貫流するスレポツク上流にダムを建設し、発電、灌漑を計画し、昨年に引つづき基礎的水文調査を行ないダルラツク地区灌漑計画を調査し、これの予備設計。	37.12 ～ 38. 3	9	14,024	39
	メコン河、スレポツク上流地点	スレポツク上流域ダルラツク湿地帯の更に上流クロンパツク地域の測量調査、地質調査、農業調査、水文調査等。	38.11 ～ 39. 2	6	14,100	39
	メコン河、アツパースレポツク上流	クロンブル上流地域の農業開発のため農業関係、地質等の調査、水文資料収集と解析、航空写真図化、ダム灌漑施設予備設計等。	40. 3 ～ 40. 5	6	12,000	33
	メコン河、スレポツク上流調査	1部灌漑地域の図化を行ない前年調査を補つて"アパーワロンブツク農業開発計画調査報告書"とし	40.		688	2

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経費 支出実績額 （千円）	米ドル換算額 （千ドル）
		て完成するための調査。				
総　支　出　額					129,428	359

参考：1. 国民所得1人当り96ドル（1964）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 36,656千ドル　輸入 6,542千ドル　わが国の出超 30,114千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

賠償　126億円（1960〜1965）

アメリカ：230.3百万ドル　（1954〜1963）

フランス：86百万ドル　（1954〜1963）

11. シンガポール

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	10	7	15	5	19	1	23	25	105	30,964	86
専門家派遣	1	4	―	―	8	5	1	3	22	派遣費72,077 携行機材費8,759 }80,836	225
機材供与	機材名	供与先機関			年度		数量				
機材供与	密輸捜査用機材	シンガポール税関			40		1式			963	3
総支出額										112,763	313

参考：1. わが国との貿易関係（1965年　通関ベース実績）

輸出 123,964千ドル　輸入 32,718千ドル　わが国の出超 91,246千ドル

2. わが国と諸外国との経済協力

マレーシアの項参照

12. ビ ル マ

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	70	3	20	5	9	8	11	15	141	31,857	88
専門家派遣	12	4	5	—	—	11	—	2	34	派遣費51,845 携行機材費 3,981 }55,826	155

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	鉱物資源開発計画調査	南部ビルマのテナセリム管区内のマイク及びチャイトの鉄鉱を開発し、製鉄工業を興すための基礎調査。	37.11〜38. 2	5	5,464	15
開発調査	天然ガス資源開発計画調査	イラワジ河流域チャンギン地区の天然ガス開発のため、地震探鉱調査及び地質調査。	38. 2〜38. 4	13	9,854	25

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
機材供与	70%レントゲンカメラ（他）	ラングーン General Hospital	39	1式	378	1
機材供与	診療車	〃	39	1台	7,855	22
機材供与	回上搭載器具類	〃	39	1式	〃	〃

総支出額	111,234	308

参考：1. 国民所得1人当り60ドル（1963）

2. 経済開発7カ年計画（1962〜1969）

1963年2月「新経済政策」発表

3. わが国の賠償及び経済協力

賠償 1955～1965年至る10年間に720億円(2億ドル)を供与
バルチャン発電所等のプロジェクトがある。
「経済および技術協力に関する協力」及び「経済開発借款に関する交換文書」
1963年 504億円を1965年以降12年間に わたつて無償供与する。
この他、長期信用供与がある。

4. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 76,250千ドル 輸入 25,814千ドル わが国の出超 50,436千ドル

5. 諸外国の経済協力

(1) アメリカ 1948～64までに借款32.6百万ドル 贈与23.2百万ドル

(2) ソ 連 ① 「ソ連－ビルマ贈与供定」1957年成立
工業学校等7プロジェクト 経費総額4,496万ドル中2,883万ドル負担。
② 借款 380万ドル(チエツマウタウンかんがいダム建設)

(3) 中 共 借款420万ドル(1958年)を国営紡織工場建設に供与
償還10年、利率2.5%
借款8,400万ドルを無利子で1961～1967年にわたつて供与

(4) 西ドイツ 「経済協力協定」1962年
借款875万ドル(アンタイド)
延べ払政府保証枠 1億マルク

(5) インド 借款4,200万ドル 供与(1957) 償還24年 年率4.75%

(6) 世 銀 3,335万ドル(ラングーン港と鉄道)の借款

13. 中 華 民 国 （台湾）

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	498	41	144	34	43	52	41	215	1,068	65,738	183
専門家派遣	10	−	25	2	4	−	−	−	41	派遣費 22,602 携行機材費 6,190 }28,792	80

開発調査	名称	調査内容	期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	台湾高雄港拡張計画調査	波浪、漂砂による埋塞に関する調査及び港湾施設配置計画の再検討。	40．3 〜 40．4	5	2,510	7
開発調査	台湾台南都市計画調査	台南市安平地区の都市計画についての基礎調査。	40.12 〜 40.12	5	3,020	8
総支出額					100,060	278

参考： 1. 国民所得1人当り150ドル　（1964）

2. 才4次4カ年計画（1965〜1968）

3. わが国との貿易関係（1965年　通関ベース実績）

輸出 245,036千ドル　輸入 224,705千ドル　わが国の出超 20,331千ドル

4. わが国の経済協力

円借款　150百万ドル（1965年成立）5カ年間に供与　20年 金利3.5%(基金)

長期信用供与　4,193千ドル（1963）　12〜15年　金利5.75%（輸銀）

4,673千ドル（1964）

5. 諸外国の経済協力

アメリカ　毎年100万ドルの贈与，借款（1965年打切り）

余剰農産物資購入協定（1964）　18,550千ドル

余剰農産物資貸与協定（1965〜1966）47,810千ドル

14. ネパール

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	20	4	11	3	1	―	8	27	74	4,394	12
専門家派遣	1	2	6	―	―	11	―	―	20	派遣費32,840 携行機材費 11,052	}43,892 122

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	クリニカ地点開発計画調査	パノニ河クリカニ地点の総合開発計画に対して必要な水文調査、地形測量、地質調査等。	38. 2 〜 38. 5	6	7,853	22
開発調査	製鉄計画調査	同国の鉄道資源、石灰石資源を利用し簡易製鉄所建設計画に関する基礎調査。	40.11 〜 41. 1	6	6,801	19
総支出額					62,940	175

七

15. 韓　国

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	122	18	85	36	15	16	74	77	443	52,279	145
専門家派遣	—	—	—	3	—	—	—	—	3	派遣費1980 携行機材費 94 } 2,074	6

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
開発調査	韓国鉄鋼事情調査	鉄鋼等の現状を総合的に調査し、今後の開発計画に関する調査。	40.9 ～ 40.10	9	4,500	13
総支出額					58,853	163

1. 国民所得1人当り131.3ドル(1964)
2. 第一次経済5カ年計画(1962～66)
3. わが国との貿易関係(1965通関ベース実績)
   輸出 180,304千ドル　輸入 41,315千ドル　わが国の出超 138,989千ドル
4. わが国及び諸外国の経済協力
   わが国は1965年対韓国経済協力協定に基づき、政府直接借款3億ドル(無償)、2億ドル(有償)、の他民間信用供与3億ドル以上を供与する。

国別援助状況(1964年末現在)　(単位：千ドル)

国別 ＼ 年別	1959～1961 件数	1959～1961 金額	1962 件数	1962 金額	1963 件数	1963 金額	1964 件数	1964 金額	合計 件数	合計 金額
IDA(政府借款)	—	—	1	14,000	—	—	—	—	1	14,000
アメリカ	6	20,546	4	32,158	8	66,217	7	48,648	25	167,569
政府借款	6	20,546	3	31,538	1	9,500	5	42,350	15	103,934
民間借款	—	—	1	620	7	56,717	2	6,298	10	63,635
西ドイツ	—	—	7	24,516	2	4,450	4	16,193	13	45,159
政府借款	—	—	1	8,750	—	—	1	5,180	2	13,930
民間借款	—	—	6	15,766	2	4,450	3	11,013	11	31,229
イギリス	—	—	1	569	—	—	1	1,400	2	1,969
政府借款	—	—	—	—	—	—	1	1,400	1	1,400
民間借款	—	—	1	569	—	—	—	—	1	569
フランス(民間借款)	—	—	1	2,475	1	18,680	—	—	2	21,155
イタリア(〃)	—	—	—	—	1	17,154	—	—	1	17,154
スイス(〃)	—	—	1	280	—	—	—	—	1	280
オランダ(〃)	—	—	—	—	1	2,115	—	—	1	2,115
日本(〃)	—	—	—	—	—	—	1	380	1	380
合計	6	20,546	15	73,998	13	108,616	13	66,621	47	269,781
政府借款	6	20,546	5	54,288	1	9,500	7	48,930	19	133,264
民間借款	—	—	10	19,710	12	99,115	6	17,691	28	136,517

(資料) 韓国銀行

16. ラ　オ　ス

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	8	15	6	2	6	1	1	5	44	22,399	62
専門家派遣	7	−	1	−	1	7	1	1	18	派遣費14,701 携行機材費 5,538 }20,239	56
協力隊	3	−	3	−	−	1	−	3	10	6,317	18
機材供与	機材名	供与先機関		年度		数量					
機材供与	レントゲン装置、救急車他	国立病院3カ所		40		1式				5,389	15
機材供与	畜産試験所用機材	畜産試験所		40		1式				4,100	11
総支出額										58,444	162

17. ブ ー タ ン

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	計(人数)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
専門家派遣	1									派遣費5,449 携行機材費 365 } 5814	16
総支出額										5,814	16

18. ブ ル ネ イ

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	1	―	―	―	―	―	―	―	1	915	3
総支出額										915	3

19. 香 港

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	3	―	―	―	―	―	―	2	5	(注)先方政府負担	

参考：わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）
輸出 287,851千ドル 輸入 95,253千ドル わが国の出超252,598千ドル

20. 沖 縄

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	7	―	5	1	7	―	―	―	20	―(注)先方政府負担	

(2) 中近東・アフリカ地域

1 イラン

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	80	30	18	6	9	—	2	10	155	73,608	204
専門家派遣	8	13	12	—	1	—	1	1	36	派遣費46,060 携行機材費 4,895 }50955	142
海外センター	名称		業務内容			協定期間		要員数			
	小規模工業技術訓練センター		機械、仕上げ組立、板金、溶接（アークアルゴン、ガス）鋳造、鍛造、木型、プラスチツク成型、プラスチツク管の各部門。			35.9 〜 40.9		9 (4)(中近東専門家) （現在派遣中）		…(注)派遣費は「専門家派遣」に含む。 144,138	400
開発調査	名称		調査内容			期間		団員数			
	タレガン灌漑計画調査		世銀等の国際金融機関に対する融資要請が出来る程度の予算設計書の作成。			37.9 〜 38.1		8		7,003	19
総支出額										275,704	766

参考：1. 国民所得1人当り　194ドル（1963）

2. オ3次5カ年計画　（1962〜67）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　58,379　輸入　246,939　わが国の入超　188,560

2　ケ　ニ　ア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	6	1	5	—	1	—	1	1	15	13,480	37
専門家派遣	—	—	1	—	—	4	—	1	6	派遣費10,831 携行機材費 1,980 }12,811	36
協力隊	—	—	3	—	—	—	—	—	3	1,706	5

海外センター	名称	業務内容	協定期間	要員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	小規模工業技術訓練センター	技術訓練コース 金属加工部門 電気機器組立修理部門 ミシン縫製部門 大工部門 皮革加工部門 機械組立、修理部門 経営訓練コース 経営部門、調査部門	39.7 〜 43.7	1 (9) （現在派遣中内1は中近東専門家） （注）中近東専門家の経費は「専門家派遣」に含む	109,794	305
総支出額					137,791	383

参考：1.　6カ年計画（1964〜70）

3. ガ ー ナ

<table>
<tr><td>区分／形態</td><td>農水産</td><td>建設</td><td>鉱工業</td><td>運輸</td><td>通信</td><td>厚生</td><td>行政</td><td>その他</td><td>累計(人)</td><td>経費支出実績額（千円）</td><td>米ドル換算額（千ドル）</td></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>7</td><td>5</td><td>7</td><td>ー</td><td>11</td><td>ー</td><td>10</td><td>ー</td><td>40</td><td>22,163</td><td>62</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>1</td><td>ー</td><td>12</td><td>ー</td><td>ー</td><td>1</td><td>ー</td><td>ー</td><td>14</td><td>派遣費5373
携行機材費}5918
545</td><td>16</td></tr>
<tr><td rowspan="2">海外センター</td><td>名称</td><td colspan="4">業務内容</td><td colspan="2">協定期間</td><td colspan="2">要員数</td><td rowspan="2">81,990</td><td rowspan="2">228</td></tr>
<tr><td>繊維訓練センター</td><td colspan="4">綿織物の織市、染色及び仕上げ、並びにタオルの製造分野における訓練。</td><td colspan="2">38. 5
～
42. 5</td><td colspan="2">(8)
（現在派遣中）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td>名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td rowspan="2">7,608</td><td rowspan="2">21</td></tr>
<tr><td>中小工業開発計画調査</td><td colspan="4">各種中小工業の中紙、合板、陶磁器等6業種の工業化の可能性、特に原料利用の可能性につき調査。</td><td colspan="2">38.11
～
38.12</td><td colspan="2">6</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>117,679</td><td>327</td></tr>
</table>

参考：1. 国民所得1人当り　227ドル

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 23,557千ドル　輸入 7,935千ドル　わが国の出超 15,622千ドル

4. ナイジエリア

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	17	4	8	4	5	—	8	1	47	47,965	133
専門家派遣	1	1	1	—	—	1	—	—	4	派遣費23,803 携行機材費 525 }24,328	68

海外センター	名称	業務内容	期間	要員数	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	電子工業技術訓練センター	本センターは予備・実施調査のみにて打切つた。	37.10		2,874	8

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して安価かつ豊富な沿岸魚類を国民に供給する計画に関しFeasibility Reportを作成する。	41. 2 41. 3	4 3	14,000	39

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	電子顕微鏡	イバダン大学	40年度	1台	7,125	20
総支出額					96,292	267

参考: 1. 才3次6カ年計画(1962〜1968)

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 58,984千ドル 輸入 9,285千ドル わが国の出超 49,699千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

わが国は1965年 3,000万ドルの借款申入れ。

アメリカ 38.8百万ドル (1961〜1962)借款

イギリス 58.8百万ドル (1962〜1963)借款・贈与

西ドイツ 38.8百万ドル (1964)

イタリア 25.2百万ドル (1964)

オランダ 5.6百万ドル

世銀 143.3百万ドル (1958〜1964)

5. アラブ連合

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	26	5	12	18	20	1	13	4	99	44,818	124
専門家派遣	7	−	1	9	−	5	−	1	23	派遣費32,849 携行機材費 3,899 }36,748	102
開発調査	名称	調査内容	期間	団員数							
	砂漠地域開発計画調査	西方New Velleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助して灌漑耕地造成等の調査。	38.10〜38.12	7						6,850	19
	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信による通信連絡網を敷設するための調査。	40.2〜40.3	6						6,270	17
総支出額										94,686	263

参考：1. 国民所得1人当り　147.3ドル

2. 経済開発5カ年計画（1960〜1965）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 16,868千ドル　輸入 27,976千ドル　わが国の入超　11,108千ドル

6. トルコ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	9	19	8	2	10	—	3	13	64	33,485	93
専門家派遣	9	1	2	—	—	—	—	—	12	派遣費28,330 携行機材費 1,066 } 29,396	82
開発調査	名称		調査内容			期間		団員数			
	グラマン河電源開発計画調査		グラマン川流域における貯水池・発電所建設計画に必要な資料収集及び予備設計。			40. 3 ～ 40. 6.		6		12,720	35
総支出額										75,601	210

参考：1. 国民所得1人当り　216ドル（1963）

2. わが国との貿易関係　（1965年通商ベース実績）

輸出　11,163千ドル　輸入3,718千ドル　わが国の出超7,445

7. スーダン

<table>
<tr><td colspan="2">区分 / 形態</td><td>農水産</td><td>建設</td><td>鉱工業</td><td>運輸</td><td>通信</td><td>厚生</td><td>行政</td><td>その他</td><td>累計(人)</td><td>経費支出実績額（千円）</td><td>米ドル換算額（千ドル）</td></tr>
<tr><td colspan="2">研修員受入</td><td>3</td><td>—</td><td>2</td><td>1</td><td>9</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>15</td><td>12,355</td><td>34</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門家派遣</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>5</td><td>派遣費4,547
携行機材費 826 } 5,373</td><td>15</td></tr>
<tr><td rowspan="3">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">中小企業開発計画調査
(注)本調査はタンザニア，スーダンの2ケ国にまたがつて派遣。</td><td colspan="4">木材加工，農薬等中小企業開発の物資源利用の可能性等の調査。</td><td colspan="2">39. 1.
～
39. 2.</td><td colspan="2">10</td><td>5,538
(注)経費はスーダンのみ</td><td>15</td></tr>
<tr><td colspan="2">鉄道建設計画調査</td><td colspan="4">西部ダンフル州，Nyala−Geneina間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。</td><td colspan="2">40. 2.
～
40. 4.</td><td colspan="2">6</td><td>7,700</td><td>21</td></tr>
<tr><td colspan="11">総支出額</td><td>30,966</td><td>85</td></tr>
</table>

参考： 1. 国民所得1人当り　91.5ドル（1963）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　19,606千ドル　輸入　8,876千ドル　わが国の出超　10,730千ドル

8. エチオピア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	―	1	8	―	10	―	1	2	22	20,709	58
専門家派遣	―	―	―	―	―	1	―	―	1	派遣費 646	2
機材供与	機材名	供与先機関				年度		数量			
	通信機材	情報省				40年度		1式		6,055	17
総支出額										27,410	76

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 21,495千ドル　輸入 4,310千ドル　わが国の出超 17,185千ドル

9. レ バ ノ ン

<table>
<tr><th>形態＼区分</th><th>農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費支出実績額（千円）</th><th>米ドル換算額（千ドル）</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>8</td><td>4,029</td><td>11</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>8</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>10</td><td>派遣費 12,940
携行機材費 1,470 }14,410</td><td>40</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="3">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">トンネル建設計画調査</td><td colspan="3">ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路の中，マラヤ〜チタウラ間32.5Kmにトンネルを構築し年間常時使用の確保をはかる計画を助ける為トンネルを含む道路の建設についての調査。</td><td colspan="2">38. 10.
〜
38. 11.</td><td colspan="2">6</td><td>7,167</td><td>20</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>25,606</td><td>71</td></tr>
</table>

10. マダガスカル

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	（注）先方政府負担

形態	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため，基礎的資料，情報を入手し，検討する為の各種鉱床踏査。	39. 3. ～ 39. 6	7	10,914	30
開発調査	電源開発計画調査	Fianarantsoa地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し，今後の開発方針につき勧告する。	40 9. ～ 40 11.	6	10,522	29
総支出額					21,436	59

11. シリア

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	—	1	4	5	—	—	—	12	8,058	22
専門家派遣	4	—	—	2	—	—	—	—	6	派遣費 8449 携行機材費 1,594 } 10043	28
総支出額										18,101	50

12. イラク

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	1	2	2	3	2	—	1	1	12	6,750	19
開発調査 名称		調査内容				期間		団員数			
共和国水道建設計画調査		チグリス，ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila Bacquobaなど8都市において所要水量の算出，水源地取水等に関する調査。				39.10.〜39.11.		7		7,002	19
総支出額										13,752	38

参考：1. 国民所得1人当り　210ドル（1963）

2. 新経済5カ年計画（1965〜69）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　24,299千ドル　輸入　72,306　わが国の入超48,007

13. タンザニア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	3	1	—	—	1	—	—	—	5	3,474	10
専門家派遣	2	—	1	—	—	—	—	—	3	派遣費2,858 携行機材費 449 } 3,307	9
開発調査	名称	調査内容	期間	団員数							
	中小企業開発計画調査 （注）本調査はタンザニア、スーダンの2ケ国にまたがつて派遣	木材加工、農薬等中小企業開発の資源利用等の調査。	39. 1 〜 39. 2	10						5,538 （注）経費はタンザニアのみ	15
総支出額										12,319	34

参考：1. 国民所得1人当り　63.9ドル（1964）

2. 才2次開発計画（1965〜70）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　41,747千ドル　輸入　16,409千ドル　わが国の出超　25,338千ドル

ケニア、ウガンダを含む

1 4. サウデイアラビア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	—	—	1	16	—	—	—	16	7,518	21
専門家派遣	—	4	6	—	—	—	—	—	10	携行機材費 1,960	5
総支出額										9,478	26

1 5. ニジエール

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
専門家派遣	—	—	—	—	2	—	—	—	—	派遣費2716 携行機材費}2852 166	8
総支出額										2,882	8

1 6. リビア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	—	—	1	—	1	—	—	1	3	1,840	5
総支出額										1,840	5

17. モ ロ ッ コ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	1	1	—	—	—	—	—	4	1,544	4
総支出額										1,544	4

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 2,783千ドル　輸入 6,804千ドル　わが国の入超 4,021千ドル

18. カ メ ル ー ン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1,236	3
総支出額										1,236	3

19. チ ュ ニ ジ ア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
専門家派遣	—	—	—	1	—	—	—	—	1	派遣費 1,096 携行機材費 21 } 1,117	3
総支出額										1,117	3

20. ヨ ル ダ ン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	―	―	―	1	―	―	―	―	1	1,078	3
総支出額										1,078	3

21. ソ マ リ ア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	―	―	―	―	1	―	―	―	1	509	1.4
総支出額										509	1.4

22. マ リ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	―	2	―	―	―	―	―	―	2	17	0.4
総支出額										17	0.4

23. イスラエル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	7	―	―	1	―	―	1	―	9	―(注) 先方政府負担	
総支出額											

24. シエラレオネ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	―	―	―	―	―	―	2	2	4	―(注) 先方政府負担	
総支出額											

(3) 中 南 米 地 域

1. ブ ラ ジ ル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	18	3	28	5	2	―	6	2	64	47,018	131
専門家派遣	11	―	1	―	―	1	―	―	13	派遣費32918 携行機材費 3240 }36158	100
海外センター	名称	業務内容	協定期間	要員数							
	ブラジル繊維工業技術訓練センター	混打綿 綿コーマ，練篠粗紡，精紡，撚糸，織布準備，織布	37. 3.28 ～ 4.3 7.22	(6) （現在派遣中）						113,649	316
	名称	調査内容	期間	団員数							
	木材利用工業開発計画調査	東北地区の森林資源を開発し，その森林資源を利用してのパルプ工業設立の可能性，及び木材加工工業設立の可能性の基礎調査	40. 11. ～ 40. 12	5						8,337	23
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量							
	熱帯医学研究用機材	レシフエ大学熱帯病研究所	39年度	1式						1,019	3
総支出額										206,181	573

参考： 1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　26,556千ドル　輸入　49,573千ドル　わが国の入超 23,017千ドル

2. わが国及び諸外国の経済協力

	1960	1961	1962	1963	1964
総額	257,695	115,301	212,665	180,850	192,864
アメリカ	67,374	50,967	62,726	86,099	141,018
イタリア	33,840	6,733	59,942	16,451	3,171
西ドイツ	56,387	19,365	3,832	6,694	16,461
日本	1,055	10,819	3,321	27,694	1,336
主要融資部門	電力(25%),鉄鋼(17%)航空機(10%),鉄道復旧および石油(各7%)				

(注) 本表の融資の範囲は長期のSpecific Projectsloan(許可ベース)である。

(資料) ブラジル通貨信用管理局統計

2. ペ ル ー

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	―	7	9	4	3	1	7	1	32	24,235	67
専門家派遣	―	3	1	―	―	―	―	―	4	派遣費 3189 携行機材費 } 3368 179 （チリーに含む 派遣員 3726 携行機材費 1094 4820）	9

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	電気通信網建設計画調査	ペルー電気通信委員会の計画している通信体系整備の計画を援助するため技術的な調査、及び電信電話事業経営体組織の検討等。	39. 2 〜 39. 4	6	7,945	22
開発調査	木材利用工業開発計画調査 (注) 本調査はペルー・チリーの2ケ国にまたがつて派遣	木材資源の状況及び紙、パルプ、木材加工業の開発のための森林調査。	38.10 〜 38.12	5	4,152 (注) 経費はペルーの分のみ	12
開発調査	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニョン河、アプリマク河、及び太平洋岸河川群などを主眼とした包蔵水力に関する基礎調査。	39.11 〜 40. 1	7	10,304	29
総支出額					50,004	139

参考： 1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 47,575千ル　輸入 111,066千ドル　わが国の入超 63,491千ドル

3. チ　　リ

<table>
<tr><th>区分／形態</th><th>農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費支出実績額（千円）</th><th>米ドル換算額（千ドル）</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>5</td><td>9</td><td>2</td><td>9</td><td>5</td><td>ー</td><td>1</td><td>6</td><td>37</td><td>22,880</td><td>64</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>ー</td><td>2</td><td>ー</td><td>4</td><td>ー</td><td>ー</td><td>ー</td><td>ー</td><td>6</td><td>派遣費 6,128
携行機材費 44 } 6,172</td><td>17</td></tr>
<tr><td rowspan="3">開発調査</td><td>名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td>（ペルーとチリーにまたがる）
派遣員 3,726
携行機材費 1,094 } 4,820</td><td>13</td></tr>
<tr><td>マイクロ回線網建設計画調査</td><td colspan="4">Santiago 市から Arica 市までの北部地帯を踏査し、交換、伝送、保守方式回線計画などの調査。</td><td colspan="2">39.12 〜 40. 3</td><td colspan="2">5</td><td>8,675</td><td>24</td></tr>
<tr><td>木材利用工業開発計画調査
（注）ペルーチリーの2ケ国にまたがつて派遣</td><td colspan="4">木材資源の状況及び紙、パルプ、木材加工業の開発のためサンチヤゴ市等の消費地、ビオビオ河周辺の森林地帯を対象とした調査。</td><td colspan="2">38.10 〜 38.12</td><td colspan="2">5</td><td>4,152
（注）経費はチリー分のみ</td><td>12</td></tr>
<tr><td colspan="10">総　支　出　額</td><td>46,699</td><td>130</td></tr>
</table>

参考：1. 国民所得1人当り　885ドル　（1964）

2. 国内総合開発10カ年計画（1961〜1970）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出　25,797千ドル　輸入　131,596千ドル　わが国の入超　105,799千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

わが国の海外投資　637千ドル（1963）

世　銀　58百万ドル（1963〜1965）

I.D.B　146百万ドル（1962〜1964）

アメリカ　165百万ドル（1963〜1965）

イギリス　4.8百万ドル（1963）資材購入のための融資

4. エクアドル

<table>
<tr><th>形態＼区分</th><th>農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費
支出実績額
（千円）</th><th>米ドル換算額
（千ドル）</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>6</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>14</td><td>10,723</td><td>30</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>5</td><td>派遣費15221
携行機材費 }16540
1,319</td><td>46</td></tr>
<tr><td rowspan="3">開発調査</td><td>名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">要員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>鉱物資源開発計画調査</td><td colspan="4">マッチ鉱山の鉱床を中心に東西8Km，南北10Km 5,000分の1の鉱床地質図を作成するための地質調査。</td><td colspan="2">37.11
∫
38. 3</td><td colspan="2">3</td><td>6,206</td><td>17</td></tr>
<tr><td>電源開発計画調査</td><td colspan="4">カルチ県ボボ州発電所建設計画について、水文、気象、地形、地質、電力需要等の調査。</td><td colspan="2">41. 2
∫
41. 4</td><td colspan="2">5</td><td>12,808</td><td>36</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>46,277</td><td>129</td></tr>
</table>

参考：1. わが国との貿易関係（1965通関ベース実績）

輸出 8,933千ドル　輸入 6,222千ドル　わが国の出超 2,711千ドル

5. アルゼンチン

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	3	1	13	20	7	—	5	—	49	30,261	84
専門家派遣	1	1	1	—	—	—	—	—	3	派遣費4262 携行機材費413 }4675	13

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	電源開発計画調査	メンドサ河カキユータ発電所から上流80Kmに亘る地域の電源開発のため地形、地質、資材事情、電気事情の調査。	38. 2 〜 38. 6	6	1,087	3
	鉱物資源調査 (注) 本調査はアルゼンチン・コロンビアの2ケ国にまたがつて派遣	銑、銅、亜鉛を中心とする鉱物資源開発の可能性を検討するための鉱床調査。	39.10 〜 40. 3	7	7,684 (注) 経費はアルゼンチンのみ	21
総支出額					43,707	121

参考： 1. 経済開発5カ年計画（1965〜69）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 44,231千ドル　輸入 47,939千ドル　わが国の入超 3,708千ドル

3. 諸外国の経済協力

1963年以降

A.I.D　109百万ドル

I.D.B　66百万ドル

ワシントン輸出入銀行

I.F.C　5百万ドル

6. エルサルバドル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	—	2	8	—	4	—	1	4	19	9,235	26
専門家派遣	—	—	4	—	3	—	2	—	9	派遣費 26257 携行機材費 7,128 }33355	93
総支出額										42,620	118

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出16,091千ドル　輸入33,836千ドル　わが国の入超17,745

7. ボリビア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	1	2	4	1	4	1	―	―	13	9,425	26
専門家派遣	2	―	―	―	―	―	―	―	2	派遣費 8001 携行機材費 1,558 } 9,559	27

	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
開発調査	電気通信計画調査	マイクロウエーブによる国内主要都市間の電話及び電信の近代化を図るためマイクロウエーブ送受信所，中継所の設置計画を立案中であるが，マイクロウエーブ通信方式を導入する際の調査。	37.11 ～ 38. 1	5	6,400	18
	甘蔗栽培地造成計画調査	砂糖の自給自足をはかり，国家収支の改善を図るための原材料確保を目的とした甘蔗栽培地造成のための調査。	37.12 ～ 38. 2	4	3,988	11
	電源開発計画調査	ラパスに近いサンタ・イサベル，アルト・ビルコマヨ，サンハシントの3地点の電源開発の基礎調査。	38.11 ～ 38.12	6	6,340	18
	木材利用工業開発計画調査 （注）本調査はボリビア・パラグアイの2ケ国にまた	紙・パルプ工業、及び木材加工工業設立の可能性を検討するため、ラパス，サンタクルス周辺の森林	40. 1 ～ 40. 2	5	3,540 （注）経費はボリビア分のみ	10

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経　費 支出実績額 （千円）	米ドル換算額 （千ドル）
	がつて派遣	の調査。				
機械供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量	2,171	6
	測量機械農機具	果樹試験所	40年度	各1式		
総　支　出　額					41,423	115

参考：1. 国民所得1人当り　131ドル　（1964）

8. コロンビア

<table>
<tr><td>形態＼区分</td><td>農水産</td><td>建設</td><td>鉱工業</td><td>運輸</td><td>通信</td><td>厚生</td><td>行政</td><td>その他</td><td>累計(人)</td><td>経費支出実績額（千円）</td><td>米ドル換算額（千ドル）</td></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>4</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>23</td><td>13,438</td><td>37</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>—</td><td>—</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>3</td><td>派遣費 3,112
携行機材費 962 }4,074</td><td>11</td></tr>
<tr><td rowspan="4">開発調査</td><td>名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>橋梁架設計画調査</td><td colspan="4">国内道路網の整備を急いでいるが，これに伴う約200に及ぶ橋梁架設計画の全般的調査，基礎的な標準設計。</td><td colspan="2">5</td><td colspan="2">37.16 ～ 38. 1</td><td>5,630</td><td>16</td></tr>
<tr><td>鉱物資源調査（本調査はコロンビア，アルゼンチンの2ケ国にまたがって派遣。</td><td colspan="4">鉛，銅，亜鉛を中心とする鉱物資源開発の可能性を検討するため鉱床の調査。</td><td colspan="2">39.10 ～ 40. 3</td><td colspan="2">7</td><td>7,684
（注）経費はコロンビアのみ</td><td>21</td></tr>
<tr><td>鉱物資源調査</td><td colspan="4">39年度に行なわれた調査の勧告に従い才2次調査団による精密調査。</td><td colspan="2">41. 1 ～ 41. 3</td><td colspan="2">6</td><td>9,619</td><td>27</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>40,445</td><td>112</td></tr>
</table>

参考：1. 国民所得1人当り　212ドル　（1963）
2. 経済開発10カ年計画（1961～70）
3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）
輸出　12,764千ドル　輸入　4,406千ドル　わが国の入超　8,358千ドル
4. わが国及び諸外国の経済協力
わが国の投資　385千ドル（1963）
I.D.B　5百万ドル（1965）港湾拡充
世　銀　163.5百万ドル（1962～1964）
I.F.C　6百万ドル　（1962～1964）
アメリカ　276.2百万ドル　（1962～1964）
イギリス　56百万ドル（1963）　借款
デンマーク　1.4百万ドル　借款

9. パラグアイ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入	1	―	4	3	1	1	3		13	9,960	28
専門家派遣	4	―	―	―	―	―	―	―	4	派遣費4,722	13

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
開発調査	鉄道開発計画調査	アバイから東方ブラジルの国境にあるプエルト・ストロエスネル迄の約150Km を新設する計画を援助する為の調査	39. 3 ～ 39. 5	6	7,366	20
開発調査	エンカルナシオン市水道建設計画調査	上水道及び桟橋を敷設するための予備調査。	39. 3 ～ 39. 4	4	4,689	13
開発調査	木材利用工業開発計画 (注)本調査はパラグアイ・ボリビアの2ケ国にまたがつて派遣	紙・パルプ工業、及びに木材加工工業設立の可能性を検討するためアスンシオン、イグアズ、コロネル、オビエド、エンカルナシオン周辺の森林調査。	40. 1 ～ 40. 2	5	3,540 (注)経費はパラグアイのみ	10
開発調査	植林計画調査	植林計画を立案するための現地調査。	41.11 ～ 40.12	5	6,350	18

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
機材供与	人口受精研究用機材	アスンシオン大学	40年度	1 式	2,871	8
総支出額					39,498	110

参考：1. 国民所得1人当り　166.4　(1962)

10 メ キ シ コ

<table>
<tr><th>区分
形態</th><th colspan="2">農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費支出実績額(千円)</th><th>米ドル換算額(千ドル)</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td colspan="2">8</td><td>6</td><td>3</td><td>5</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>35</td><td>19,113</td><td>53</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td colspan="2">—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td><td>派遣費 12,166
携行機材費 1,631 } 13,797</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="3">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="3">団員数</td><td rowspan="2">6,559</td><td rowspan="2">18</td></tr>
<tr><td colspan="2">鉄鉱資源調査</td><td colspan="3">鉄鉱山の開発のための調査</td><td colspan="2">39. 3
～
39. 4</td><td colspan="3">6</td></tr>
<tr><td colspan="12">総支出額</td><td>39,469</td><td>110</td></tr>
</table>

参考：1. 国民所得1人当り409ドル （1964）

2. 緊急経済3カ年計画 （1962～64）

3. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 40,649千ドル 輸入 144,784千ドル わが国の入超 104,135千ドル

11. ヴ エ ネ ズ エ ラ

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	1	1	1	4	3	—	1	—	11	4,907	14
専門家派遣	—	—	—	—	2	—	—	—	2	派遣費 3,170 携行機材費 194 } 3,364	9

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数		
	カラカス市交通網整備計画調査	カラカス市のCatia-Petare 間及びPastora La Rinconadの交通に関する種々の調査、地下鉄モノレールの敷設、総合的都市交通計画の検討調査	40. 3 ～ 40. 4	6	6,890	19
総支出額					15,161	42

参考: 1. 国民所得1人当り 939ドル(1965)

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 56,428千ドル 輸入 29,653千ドル わが国の出超 26,775

12. グアテマラ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	2	—	—	1	—	—	—	5	2,540	7
総支出額										2,540	7

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 13,789千ドル 輸入 24,054千ドル わが国の入超10,265

13. ホンデュラス

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	2	—	—	1	—	—	—	5	2,173	6
総支出額										2,173	6

14. パナマ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	6	—	—	—	—	—	1	—	7	1,619	4
総支出額										1,619	4

参考：1. 国民所得1人当り 372ドル

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出56,153千ドル 輸入5,850 わが国の出超 50,301

15. キューバ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	—	—	—	—	—	—	—	2	1,413	4
総支出額										1,413	4

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 3,470千ドル 輸入 29,201千ドル かが国の入超25,731千ドル

16. ウルグアイ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	—	—	—	2	—	—	—	—	2	1,354	4
総支出額										1,354	4

17. ドミニカ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ルド換算額（千ドル）
	1	—	1	—	—	—	—	—	2	679	2
総支出額										679	2

18. トリニダット・トバコ

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
専門家派遣	—	—	—	—	—	—	1	0	1	派遣費502 携行機材費 93 } 595	2
総支出額										595	2

19. コスタリカ

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費派遣実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	1	—	—	1	—	—	—	4	534	1.4
総支出額										534	1.4

20. ハイチ

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—(注)先方政府負担	
総支出額											

21. ニカラグア

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	1	—	—	—	—	—	—	—	1	— 往先方政府負担	
総支出額											

(4) その他（ECAFEも含む）

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費支出実績額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
研修員受入	14	6	7	1	—	2	3	20	56	5,602	16
専門家派遣	—	8	—	1	—	—	—	—	9	派遣費 2504 携行機材費 102 2,608	6
総支出額										8,210	22

Ⅲ　参　考　編

以下の参考各表はＯＥＣＤ加盟諸国の１９６２，１９６３，１９６４各年の技術協力に関する暦年の政府ベースによる援助実績である。

各統計表の出所はＯＥＣＤ（ＤＡＣ）による。

(1) 技術協力の誓約額・実施額及び専門家・研修員留学生．Volunteers 実績（二国間・多国間）

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー
Ⅰ 政府資金（贈与）（百万米ドル）								
1. 二国間								
誓約額	1962	0.61	21.33	4.91	0.22	256.50	75.81	6.10
	1963	0.69	23.62	5.75	4.60	298.00	91.14	8.10
	1964	1.32	27.70	10.06	2.80	328.20	101.33	10.80
支出額	1962	0.61	21.33	4.17	0.75	256.50	33.03	5.40
	1963	0.69	23.62	5.85	1.20	298.00	63.50	5.21
	1964	1.64	27.70	8.26	2.10	328.20	85.40	10.07
2. 多国間	1962	0.65	1.25	3.83	2.90	1.46	7.50	—
	1963	0.50	1.25	2.82	3.19	4.39	8.00	4.50
	1964	0.68	1.25	4.50	4.05	2.98	8.00	—
Ⅱ 人員数								
1. 専門家及び Volunteers	1962	21	2,677	182	33	48,094	611	318
	1963	21	2,474	242	89	51,197	928	275
	1964	32	3,065	409	139	44,194	1,357	(1,939)
教育者	1962	21	1,363	137	20	29,491	234	72
	1963	21	1,319	179	56	29,972	484	54
	1964	10	1,818	317	6	27,017	463	1,290(2)
中級専門家	1962	—	1,314	—	8	17,268	75	165
	1963	—	1,155	—	16	19,512	120	221
	1964	2	1,105	—	79	15,715	894	339
上級専門家	1962	—	…	45	5	1,335	302	81
	1963	—	…(1)	63	7	1,713	324	…(1)
	1964	…(1)	…	92	15	1,462	…(1)	(310)
	1962	—	—	—	—	…	—	—
	1963	—	—	—	10	…	—	—
	1964	—	142	—	39	…	—	—
2. 留学生及び研修員	1962	76	1,863	682	84	10,370	7,846	2,026
	1963	118	2,134	970	112	11,567	8,549	1,965
	1964	100	2,495	1,188	229	11,412	7,610	1,686
助国内訓練	1962	74	1,813	682	84	10,370	7,846	1,871
	1963	118	2,038	970	112	10,664	8,549	1,410
	1964	100	2,191	1,188	206	10,265	7,610	1,686
現地訓練	1962	2	50	-	—	…	—	155
	1963	—	96	—	—	903	—	555
	1964	—	304	—	—	1,147	—	…
第三国訓練	1962	—	—	—	—	—	—	—
	1963	—	—	—	—	—	—	—
	1964	—	—	—	23	—	—	—

注(1) "中級専門家"を含む。
(2) 海外のイタリア学校の教師を含む。
(3) 330百万ドルの技術協力借款誓約額を除く。
(4) ポルトガル1962年のポルトガル，スエーデンに関する事務局推定を含む。
(5) EEC諸国の留学生，研修員受入れの3カ年間の資料を参照
(6) 国連特別基金を除く。
(7) 1962から1964の国連特別基金に関するデータを除く。

	年次	日本	オランダ	ノールウエー	ポルトガル	スエーデン	スイス	イギリス	アメリカ	計	EEC	国連
Ⅰ 1. 誓約額	1962	4.40	1.70	1.76	3.01	2.42	0.94	72.20	413.00	864.91	10.85	124.74
	1963	5.20	5.30	1.42	8.77	3.46	1.90	77.60	424.00	959.55	8.43	125.37
	1964	6.10	10.90	…	7.41	2.50	1.90	80.40	400.00(3)	991.42	20.31	160.69
支出額	1962	3.60	1.00	0.52	3.06	2.42	0.94	60.86	331.28	725.47	5.11	92.43
	1963	4.50	1.73	0.74	8.78	3.46	1.03	67.68	368.00	853.99	10.01	114.87
	1964	5.84	3.40	1.00	7.42	1.25	1.27	69.92	377.00	930.47	12.40	136.35
2. 多国間	1962	1.99	4.05	2.09	0.04	6.50	1.86	8.00	41.54	83.66		
	1963	2.43	5.64	3.78	0.02	7.25	1.86	10.00	28.61	84.24		
	1964	2.61	5.63	4.06	—	10.00	1.86	10.00	82.88	138.50		
Ⅱ 1. 専門家及び Volunteers	1962	268	66	42	…	…	32	16,092	9,689	79,190(4)	451	4,228(6)
	1963	264	105	73	981	84	49	13,548	11,512	81,842	534	6,129
	1964	311	216	124	1,056	157	96	12,699	14,188	79,982	475	6,697
教育者	1962	10	10	—	…	…	3	2,000	408	33,795	—	—
	1963	12	12	—	…	26	9	2,163	320	34,627	—	—
	1964	12	16	—	…	9	10	2,419	397	33,804	—	—
中級専門家	1962	—	2	—	…	…	3	13,696	—	32,780	47	4,228
	1963	—	6	—	198	51	35	10,671	—	31,985	174	6,012
	1964	—	29	8	247	148	21	9,232	—	27,819	136	6,697
上級専門家	1962	258	54	42	…	…	26	100	4,931	7,969	404	…
	1963	252	66	56	783	7	5	133	5,080	8,489	360	…(1)
	1964	299	88	58	809	…(1)	42	155	5,305	8,635	339	…
	1962	—	—	—	—	—	—	(296)	4,350	4,646	—	—
	1963	—	21	17	—	—	—	581	6,112	6,741	—	—
	1964	—	83	58	—	—	23	893	8,486	9,724	—	—
2. 留学生及び研修員	1962	499	159	78	…	…	264	4,039	9,751	38,951(4)	464	6,477
	1963	602	202	86	1,013	200	387	3,918	10,692	42,515	712	4,932(7)
	1964	761	274	100	…	365	693	5,350	12,454	45,730(4)	1,267	7,225
助国内訓練	1962	499	159	58	…	…	264	4,039	6,917	35,871	432	
	1963	602	202	36	1,013	184	374	3,918	7,737	37,927	636(5)	
	1964	761	274	96	…	328	619	5,350	10,541	42,228	1,081	
現地訓練	1962	—	—	20	—	—	—	…	701	928	17	
	1963	—	—	50	—	—	10	…	829	2,443	69	
	1964	—	—	—	—	—	69	…	216	1,736	168	
第三国訓練	1962	—	—	—	—	…	—	…	2,133	2,149	15	
	1963	—	—	—	—	16	3	…	2,126	2,145	7	
	1964	—	—	4	…	37	5	…	1,697	1,766	18	

(2) 技術協力実施額(二国間援助分のみ)

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー
政府二国間(贈与)総額	1962	0.6	65.6	26.7	0.8	756.7	109.2	34.7
(百万米ドル)	1963	0.7	75.8	51.4	1.2	678.5	141.4	24.8
	1964	1.7	76.8	64.2	3.0	667.7	155.3	20.7
政府二国間純供与額	1962	5.3	64.6	41.9	0.7	860.8	347.4	78.0
(百万米ドル)	1963	0.5	75.2	90.2	0.6	821.4	398.9	109.0
	1964	9.9	81.5	111.3	2.2	833.4	413.2	59.5
政府二国間技術協力(贈与)	1962	0.6	21.3	4.2	0.8	256.5	33.0	5.4
(百万米ドル)	1963	0.7	23.6	5.9	1.2	298.0	63.5	5.2
	1964	1.6	27.7	8.3	2.1	328.2	85.4	10.1
二国間経済協力に占める技術協力の比率	1962	100.0	32.5	15.7	100.0	33.9	30.2	15.6
	1963	100.0	31.1	11.3	100.0	43.9	44.9	21.0
	1964	94.1	36.1	12.9	70.0	49.2	54.9	48.8
二国間経済協力に占める技術協力純支出額の比率	1962	11.3	33.0	10.0	100.0	29.8	9.5	6.9
	1963	100.0	31.4	6.4	100.0	36.3	15.9	4.8
	1964	16.2	34.0	7.5	95.5	39.4	20.7	17.0

	年次	日本	オランダ	ノールウエー	ポルトガル	スエーデン	スイス	イギリス	アメリカ	統計
政府二国間(贈与)総額	1962	74.6	42.4	1.3	3.1	3.1	2.2	211.7	2,697.0	4,029.7
(百万米ドル)	1963	76.7	9.9	2.4	8.8	7.1	2.2	209.1	2,668.0	3,958.0
	1964	68.7	13.1	2.5	7.5	9.6	4.2	235.4	2,485.0	3,815.4
政府二国間純供与額	1962	160.9	46.7	1.2	40.8	3.1	2.2	380.4	3,398.0	5,432.0
(百万米ドル)	1963	161.3	17.9	2.4	51.1	7.2	3.0	369.8	3,557.0	5,665.5
	1964	201.2	33.0	2.8	61.9	13.7	5.8	447.7	3,233.0	5,510.1
政府二国間技術協力(贈与)	1962	3.6	1.0	0.5	3.1	2.4	0.9	60.9	331.3	725.5
(百万米ドル)	1963	4.5	1.7	0.7	8.8	3.5	1.0	67.7	368.0	854.0
	1964	5.8	3.4	1.0	7.4	1.3	1.3	69.9	377.0	930.4
二国間経済協力に占める技術協力の比率	1962	4.8	2.4	38.5	100.0	77.4	40.9	28.8	12.3	18.0
	1963	5.9	17.2	29.2	100.0	49.3	45.5	32.4	13.8	21.6
	1964	8.4	26.0	40.0	98.7	13.5	30.9	29.7	15.2	24.4
二国間経済協力に占める技術協力純支出額の比率	1962	2.2	2.1	41.7	7.6	77.4	40.9	16.0	9.7	13.5
	1963	2.8	9.5	29.2	17.2	48.6	33.3	18.3	10.3	15.1
	1964	2.8	10.3	35.7	12.0	9.5	22.4	15.6	11.7	16.9

(1) 支出ベース資料による。

(3) 技術協力主要型態別支出実績

百万米ドル

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー	日本	オランダ	ノールウエー	ポルトガル	スエーデン	スイス	イギリス	アメリカ	総計	EEC	国連
I 留学生及び研修員	1962	0.48	3.49	…	…	…	5.03	1.12	1.19	0.40	…	0.95	…	0.56	7.90	39.58	60.70	1.12	9.62
	1963	0.41	5.07	3.27	0.10	…	19.15	3.41	1.66	0.55	0.05	…	0.66	0.74	8.54	23.00	66.61	1.55	6.15
	1964	0.79	4.66	4.05	0.40	…	31.48	3.43	2.42	0.72	0.10	…	0.72	0.82	10.28	22.00	81.87	3.74	13.38
II 専門家及び Volunteers	1962	0.06	16.95	…	…	…	5.93	1.92	1.49	0.46	…	2.11	…	0.09	41.20	79.70	149.91	3.99	39.33
	1963	0.06	17.37	2.58	1.10	…	10.53	1.68	2.13	1.16	0.69	…	1.06	0.17	46.91	114.00(2)	199.44	8.40	47.62
	1964	0.08	19.98	4.21	0.30	…	15.42	5.41	2.85	1.55	0.34	…	0.49	0.37	47.45	137.00	235.43	8.56	60.54
III 機材供与額	1962	0.01	0.44	…	…	…	5.72	0.36	0.71	0.11	—	…	…	0.03	3.19	56.00	66.57	—	12.00
	1963	0.05	0.21	…	—	…	13.90	0.12	0.70	0.02	—	…	1.04	0.07	2.72	90.00	108.83	—	13.68
	1964	0.17	0.05	…	—	…	16.75	1.09	0.57	0.02	—	…	—	0.07	2.92	61.00	82.64	—	16.93
IV その他	1962	0.06	0.45	4.17	0.75	256.50	16.35	2.00	0.21	0.03	0.52	…	2.42	0.26	8.57	156.00	448.29	—	31.48
	1963	0.17	0.97	—	—	298.00	19.92	—	—	—	—	8.78	0.70	0.05	9.51	141.00(3)	479.10	0.06	47.42(5)
	1964	0.60	3.01	—	1.40	328.20	21.75	0.14	—	1.13	0.56	7.42	0.04	0.01	9.27	157.00	530.53	0.10	45.50
V 二国間政府協力計	1962	0.61	21.33	4.17	0.75	256.50	33.03	5.40	3.60	1.00	0.52	3.06	2.42	0.94	60.86	331.28(4)	725.47	5.11	92.43
	1963	0.69	23.62	5.85	1.20	298.00	63.50	5.21	4.49	1.73	0.74	8.78	3.46	1.03	67.68	368.00	853.98	10.01	114.87
	1964	0.64	27.70	8.26	2.10	328.20	85.40	10.07	5.84	3.40	1.00	7.42	1.25(1)	1.27	69.92	377.00	930.47	12.40	136.35
1. 直接経費	1962	0.11	18.99	…	…	…	22.90	5.40	3.04	1.00	…	…	…	…	60.28	…		5.11	
	1963	0.30	23.23	5.85	1.00	…	32.00	5.08	3.85	1.68	…	…	3.04	0.92	66.24	…		10.01	
	1964	0.93	24.94	8.19	1.70	…	41.70	9.27	4.58	3.35	…	…	1.21	1.18	69.06	…		12.40	
2. 技術協力関係補助金	1962	0.50	2.34	…	…	…	10.13	—	0.35	—	…	…	…	…	0.58	…		—	
	1963	0.39	0.39	—	0.20	…	31.50	0.13	0.64	0.05	…	…	0.42	0.11	1.43	…		—	
	1964	0.71	2.76	0.07	0.40	…	43.70	0.80	1.26	0.05	…	…	0.04	0.09	0.86	…		—	
備考（計には含まれない）																			
国内及び海外の技術協力管理費	1962	…	0.13	…	…	…	…	…	0.25	0.10	…	…	…	…	3.21	—		…	
	1963	…	0.56	…	…	…	…	0.17	0.55	0.15	…	…	0.48	0.25	3.51	—		…	
	1964	…	0.61	…	…	…	…	0.32	0.66	0.20	…	…	…	0.22	3.95	—		…	

(1) 前年度報告済の機材供与額を除く。
(2) 1962（22.7百万ドル），1963（25.0百万ドル），1964（30.0百万ドル）の平和部隊の行政管理費を含む。
(3) 1962（20.0百万ドル），1963（25.0百万ドル），1964（30.0百万ドル）の管理費を含む。
(4) 1961／62年次データー参照
(5) 1962（3.58百万ドル），1963（3.87百万ドル）の国連特別基金の管理費を含む。

(4) 技術協力主要業種別専門家・研修員・留学生 Volunteers 実績

人員

	年次	教師 初等・中等教育 (1)	大学教育 (2)	技術・職業訓練 (3)	その他 (4)	計 (1−4)	教育 (5)	農業 (6)	産業工芸 (7)	保健衛生 (8)	経済及び行政 (9)
オーストリア	1963	—	—	21	—	21	—	—	—	—	—
	1964	24	6	—	—	30	1	—	—	—	—
ベルギー	1963	129	29	26	1,135	1,319	72	—	—	234	849
	1964	317	20	17	1,464	1,818	71	6	3	211	814
カナダ	1963	97	58	24	—	179	8	11	14	10	9
	1964	99	173	45	—	317	11	21	37	8	15
デンマーク	1963	2	1	53	—	56	—	8	2	13	—
	1964	4	2	—	—	6	5	15	5	51	5
フランス	1963	25,879	1,445	2,136	512	29,972	1,749	3,213	5,559	2,324	6,897
	1964	22,293	1,312	2,475	937	27,017	2,319	2,610	5,385	2,493	3,557
ドイツ	1963	—	115	369	—	484	8	119	147	59	100
	1964	—	132	331	—	463	121	135	253	95	179
イタリー	1963	…	…	…(1)	54	54	—	—	—	85	108
	1964	1,287	3	…	—	(1,290)	39	134	228	85	92
日本	1963	4	5	3	—	12	4	65	167	9	4
	1964	—	—	12	—	12	—	64	195	19	14
オランダ	1963	—	6	6	—	12	—	11	2	1	3
	1964	—	12	3	1	16	1	10	11	18	7
ノールウエー	1963	—	—	—	—	—	3	20	2	31	—
	1964	—	—	—	—	—	1	22	27	8	4
ポルトガル	1963	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	1964	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
スエーデン	1963	1	6	19	—	26	13	4	1	26	3
	1964	2	7	—	—	9	6	33	48	10	50
スイス	1963	2	6	1	—	9	6	7	2	2	14
	1964	3	2	5	—	10	8	16	23	6	10
イギリス	1963	3	41	40	2,079	2,163	10	1,255	2,308	968	5,033
	1964	…	178	…	2,241	2,419	…	1,359	2,151	1,014	3,945
アメリカ	1963	73	246	1	—	320	351	771	633	314	492
	1964	…	…	…	397	397	989	996	883	331	894
計	1963	26,190	1,958	2,699	3,780	34,627	2,224	5,484	8,837	4,076	13,512
	1964	24,029	1,847	2,888	5,040	33,804	3,572	5,421	9,249	4,349	9,586
E E C	1963	—	—	—	—	—	60	221	72	20	126
	1964	—	—	—	—	—	37	182	164	33	47

(1) 初等・中等教育の項に技術・職業訓練指導者教師を含む。

(2) ポルトガルについては事務局推定

	年次	その他 (10)	計 (5−10)	計 (11)	教師 (12)	総計 (1−11)	留学生及び研修員 教育 (13)	農業 (14)	産業・工芸 (15)	保健・衛生 (16)	経済・行政 (17)	その他 (18)	計 (13−18)
オーストリア	1963	—	—	—	—	21	—	16	36	35	—	31	118
	1964	1	2	—	—	32	—	8	17	35	9	31	100
ベルギー	1963	—	1,155	—	—	2,474	241	144	408	200	529	612	2,134
	1964	—	1,105	142	34	3,065	254	138	685	266	192	960	2,495
カナダ	1963	11	63	—	—	242	437	65	163	148	130	27	970
	1964	—	92	—	—	409	262	112	380	161	177	96	1,188
デンマーク	1963	—	23	10	4	89	9	58	23	11	11	—	112
	1964	13	94	39	9	139	15	90	30	15	56	23	229
フランス	1963	1,483	21,225	…	…	51,197	736	1,138	2,277	382	1,063	5,971	11,567
	1964	813	17,177	…	…	44,194	1,686	1,727	2,741	1,420	2,409	1,429	11,412
ドイツ	1963	11	444	—	—	928	480	437	4,444	316	547	2,325	8,549
	1964	111	894	—	—	1,357	362	687	3,906	331	282	2,042	7,610
イタリー	1963	28	221	—	—	275	…	…	…	…	…	1,965	1,965
	1964	71	(649)	—	—	(1,939)	…	…	…	…	…	1,686	1,686
日本	1963	3	252	—	—	264	22	172	296	34	74	4	602
	1964	7	299	—	—	311	24	218	345	34	110	30	761
オランダ	1963	55	72	21	…	105	2	47	86	11	55	1	202
	1964	70	117	83	…	216	1	55	107	19	89	3	274
ノールウエー	1963	—	56	17	…	73	7	9	2	—	3	65	86
	1964	4	66	58	…	124	10	7	49	18	6	10	100
ポルトガル	1963	981	981	—	—	981	61	19	107	97	80	649	1,013
	1964	1,056	1,056	—	—	1,056	…	…	…	…	…	…	…
スエーデン	1963	11	58	—	—	84	11	34	72	26	39	18	200
	1964	1	148	—	—	157	10	24	169	36	75	51	365
スイス	1963	9	40	—	—	49	14	17	228	6	35	97	387
	1964	—	63	23	3	96	72	49	255	88	89	140	693
イギリス	1963	1,230	10,804	581	…	13,548	1,173	170	705	462	940	468	3,918
	1964	918	9,387	893	…	12,699	1,507	135	1,147	552	1,585	424	5,350
アメリカ	1963	2,519	5,080	6,112	3,438	11,512	2,459	1,550	2,398	714	2,453	1,118	10,692
	1964	1,212	5,305	8,486	4,365	14,188	2,412	1,778	3,320	760	5,452	732	12,454
計	1963	6,341	40,474	6,741	3,442	81,842	5,652	3,876	11,245	2,442	5,959	13,351	42,515
	1964	4,277	36,454	9,724	4,413	79,982	6,615	5,028	13,151	3,735	8,531	8,670(2)	45,730(2)
E E C	1963	35	534	—	—	534	—	131	280	51	231	19	712
	1964	12	475	—	—	475	22	179	568	135	363	—	1,267

(5) 技術協力地域別実績

（千米ドル）

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー	日本	オランダ	ノールウエー	ポルトガル	スエーデン	スイス	イギリス	アメリカ	計	EEC	国連
ヨーロッパ	1962	77	—	11	…	—	1,355	—	30	…	—	—	…	…	683	8,880	11,036	—	5,161
	1963	99	—	—	…	—	1,589	250	49	…	—	—	10	49	1,115	7,000	10,161	—	5,116
	1964	64	—	34	10	—	1,728	814	37	…	1	—	—	52	1,160	6,000	9,900	—	6,908
アフリカ	1962	30	21,330	1,511	…	199,580	5,194	3,800	144	…	16	3,060	…	…	40,602	43,663	318,930	4,192	27,754
	1963	62	23,621	2,048	…	214,060	12,015	3,600	180	…	—	8,780	1,490	398	42,646	61,000	369,900	9,099	35,360
	1964	221	25,012	3,739	610	230,120	18,648	6,219	708	…	346	7,420	10	419	44,345	72,000	409,817	11,408	44,131
北サハラ	1962	4	—	—		52,200	2,026	300	31		—	—	…	…	5	9,439	64,005	—	5,563
	1963	3	—	—		59,400	2,279	—	46		—	—	240	104	9	7,000	69,081	—	7,293
	1964	3	—	43		66,100	3,017	2,676	63		84	—	—	142	37	7,000	79,165	—	8,294
南サハラ	1962	26	21,330	1,511	…	147,380	3,168	3,500	113		16	3,060	…	…	40,597	32,055	252,756	4,192	18,826
	1963	59	23,621(1)	2,048	…	154,660(3)	9,736	2,200	134		—	8,780(6)	1,250	294	42,637	48,000	293,419	9,099	23,067
	1964	218	25,012	3,696	580	164,020	15,631	3,543	645		262	7,420	10	277	44,308	57,000	322,622	11,408	29,793
その他	1962	—	—	—	…	—	—	—	—		—	—	—	—	—	2,169	2,169	—	3,365
	1963	—	—	—	…	—	—	1,400	—		—	—	—	—	—	6,000	7,400	—	5,000
	1964	—	—	—	30	—	—	—	—		—	—	—	—	—	8,000	8,030	—	6,044
中南米	1962	9	—	253	…	35,420	1,052	—	472	160	—	—	…	…	2,089	45,075	84,530	3	19,454
	1963	106	—	304	…	49,840(4)	6,238	420	341	100	—	—	110	31	2,257	71,000	130,747	106	30,481
	1964	195	—	846	90	56,980	7,033	530	499	100	11	—	10	26	3,053	83,000	152,373	209	30,674
北及び中部	1962	1		222		30,360	87	—	47	30	—		…	…	1,862	17,518	50,127	—	5,167
	1963	92		304		42,720	623	—	70	—	—		—	12	1,994	16,000	61,815	52	6,830
	1964	168		751		48,840	1,180	93	101	—	—		—	5	2,349	15,000	68,487	107	8,417
南	1962	8		31	…	5,060	965	—	425	130	—		…	…	227	24,135	30,981	3	11,412
	1963	14		—	…	7,120	5,615	—	271	100	—		110	19	263	40,000	53,512	54	15,339
	1964	27		95	70	8,140	5,853	437	398	100	11		10	21	704	46,000	61,866	102	17,314
その他	1962	—		—	…	—	—	—	—	—	—		—	—	—	3,422	3,422	—	2,875
	1963	—		—	…	—	—	420	—	—	—		—	—	—	15,000	15,420	—	8,312
	1964	—		—	20	—	—	—	—	—	—		—	—	—	22,000	22,020	—	4,943
アジア	1962	17	—	2,330	…	7,500	7,120	—	2,817	…	504	…	…	…	8,754	174,079	203,121	—	36,067
	1963	77	—	2,808	…	6,900	16,649	420	3,765	…	630	…	1,720	112	12,125	128,000	173,206	—	39,182
	1964	234	—	3,524	680	8,100	16,430	645	4,340	…	535	…	—	78	13,458	99,000	147,024	—	46,095
中近東	1962	8		—	…	—	1,904	—	204		—		…	…	1,476	17,223	20,815		8,095
	1963	32		—	…	—	3,103	—	217		—		30	56	2,205	11,000	16,643		10,831
	1964	79		—	50	—	4,229	352	255		14		—	34	2,629	10,000	17,642		12,369
南	1962	7		977	…	—	3,454	—	1,149		360		…	…	3,927	38,991	48,865		13,597
	1963	17		980	…	—	6,676	—	1,256		330		1,070	38	4,834	38,000	53,201		13,041
	1964	147		1,382	60	—	6,124	136	1,652		308		—	19	5,668	33,000	48,496		15,017
極東	1962	2		1,353	…	7,500	1,762	—	1,464		144		…	…	3,351	95,505	111,081		10,545
	1963	28		1,828	…	6,900	6,870	—	2,292		300		620	18	5,086	66,000	89,942		11,015
	1964	8		2,142	560	8,100	6,077	157	2,433		213		—	25	5,161	49,000	73,876		13,482
その他	1962	—		—	…	—	—	—	—		—		—	—	—	22,360	22,360		3,830
	1963	—		—	…	—	—	420	—		—		—	—	—	13,000	13,420		4,295
	1964	—		—	10	—	—	—	—		—		—	—	—	7,000	7,010		5,227
オセアニア	1962	—	—	8	…	300	—	—	—	…	—	—	—	—	1,773	—	2,081	769	236
	1963	—	—	—	…	9,500(5)	—	—	—	…	—	—	—	—	2,401	—	11,901	24	347
	1964	—	—	2	—	10,700	—	—	—	…	3	—	—		1,852		12,557	79	472
その他地域	1962	479	—	57	750	13,700	18,309	1,600	134	840	—	—	2,420	940	6,962	59,583	105,774	146	3,757
	1963	345	—	693	1,200	17,700	27,010	520	157	1,630	110	—	130	435	7,134	101,000	158,064	773	4,379
	1964	929	2,685	112	710	22,300	41,561	1,859	254	3,300	104	—	1,230	696	6,054	117,000	198,794	704	8,165
計	1962	612	21,330	4,170	750	256,500	33,030	5,400	3,597	1,000	520	3,060	2,420	940	60,863	331,280(8)	725,472	5,110	92,429
	1963	689	23,621	5,853	1,200	298,000	63,501	5,210	4,492	1,730	740	8,780	3,460	1,025	67,678	368,000	853,979	10,002	114,865
	1964	1,643	27,697	8,257	2,100(2)	328,200	85,400	10,067	5,838	3,400	1,000	7,420	1,250(7)	1,271	69,922	377,000	930,465	12,400	136,345